（申請書イ－①の認定資料）

申請者名：

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業種（※１） |  | 最近の売上高（※２） | 構成比 |
| 　　　　　　　　　　　業 |  | 円 | ％ |
| 　　　　　　　　　　　業 |  | 円 | ％ |
| 　　　　　　　　　　　業 |  | 円 | ％ |
| 　　　　　　　　　　　業 |  | 円 | ％ |
| 全体の売上高 |  | 円 | 100％ |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可

（表２：最近３か月の売上高【Ａ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近３か月の売上高 | 円 |

（表３：最近３か月の前年同期の売上高【Ｂ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近３か月の前年同期の売上高 | 円 |

※ :「最近３か月」とは、「申請月の前々月」が比較する３か月間に含まれていることをいいます。

（最近３か月の企業全体の売上高の減少率）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円 |

（注）認定資料の記載事項を疎明できる資料も添付してください。

・指定業種に属する事業を行っていることを疎明する書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）

・売上高等の減少が認定要件を満たすことを疎明する書類等（例えば、売上台帳、法人概況説明書、税理士等が確認した信憑性の担保できる試算表など）

・事業所の住所地を疎明する書類（例えば、法人登記履歴事項全部証明書、確定申告書の申告者控えなど）